

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成17年 1 月 1 日
至 平成17年 6 月30日

株式会社 ベルパーク

東京都千代田区平河町 1 丁目 4 番12号

(431372)

目次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 4 |
| 4. 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研究開発活動 | 8 |
| 第3 設備の状況 | 9 |
| 1. 主要な設備の状況 | 9 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 10 |
| 第4 提出会社の状況 | 11 |
| 1. 株式等の状況 | 11 |
| (1) 株式の総数等 | 11 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 12 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 20 |
| (4) 大株主の状況 | 20 |
| (5) 議決権の状況 | 21 |
| 2. 株価の推移 | 22 |
| 3. 役員の状況 | 22 |
| 第5 経理の状況 | 23 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 24 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 24 |
| (2) その他 | 41 |
| 2. 中間財務諸表等 | 42 |
| (1) 中間財務諸表 | 42 |
| (2) その他 | 51 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 52 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 53 |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年9月28日 |
| 【中間会計期間】 | 第13期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ベルパーク |
| 【英訳名】 | Bell-Park Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西川 猛 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区平河町1丁目4番12号 |
| 【電話番号】 | 03（3288）5211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 石川 洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区平河町1丁目4番12号 |
| 【電話番号】 | 03（3288）5211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 石川 洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第11期中 | 第12期中 | 第13期中 | 第11期 | 第12期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,944,582 | 6,977,942 | 11,484,467 | 14,047,426 | 16,456,319 |
| 経常利益 (千円) | 354,376 | 269,500 | 371,736 | 646,068 | 637,743 |
| 中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円) | 121,653 | 72,122 | 165,379 | 613,323 | △234,361 |
| 純資産額 (千円) | 2,960,426 | 3,397,146 | 3,091,472 | 3,419,215 | 3,053,454 |
| 総資産額 (千円) | 4,538,449 | 5,054,544 | 6,389,060 | 5,465,421 | 6,837,298 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 137,307.49 | 52,823.99 | 48,895.83 | 159,887.98 | 47,786.63 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり当期 純損失(△) (円) | 5,595.01 | 1,123.75 | 2,590.29 | 28,328.05 | △3,655.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | 1,110.81 | 2,580.81 | 28,197.43 | — |
| 自己資本比率 (%) | 65.2 | 67.2 | 48.4 | 62.6 | 44.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 137,380 | 253,042 | △528,217 | 351,411 | 935,597 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 73,850 | △103,402 | △289,815 | 8,355 | △580,503 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △87,774 | △93,364 | △126,972 | △121,609 | △130,572 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円) | 1,999,571 | 2,160,662 | 1,383,903 | 2,104,387 | 2,328,908 |
| 従業員数 (人) | 163 | 189 | 288 | 165 | 226 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [238] | [273] | [380] | [275] | [275] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、第12期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに第12期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第11期中 | 第12期中 | 第13期中 | 第11期 | 第12期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,741,016 | 6,737,196 | 8,850,277 | 13,596,114 | 15,473,592 |
| 経常利益 (千円) | 352,277 | 296,490 | 281,072 | 621,950 | 656,004 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 182,868 | 99,493 | 98,278 | 341,968 | 273,905 |
| 資本金 (千円) | 1,074,301 | 1,081,636 | 1,085,035 | 1,074,301 | 1,085,035 |
| 発行済株式総数 (株) | 21,882.06 | 65,839.18 | 65,931.18 | 21,882.06 | 65,931.18 |
| 純資産額 (千円) | 3,269,609 | 3,401,130 | 3,509,251 | 3,395,828 | 3,538,335 |
| 総資産額 (千円) | 4,793,083 | 4,995,009 | 7,043,473 | 5,380,973 | 6,246,854 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 151,647.69 | 52,885.94 | 55,503.57 | 158,793.73 | 55,375.01 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 8,410.37 | 1,550.22 | 1,539.3 | 15,753.77 | 4,272.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | 1,532.37 | 1,533.66 | 15,681.13 | 4,240.3 |
| 1株当たり中間(年間) 配当額 (円) | — | — | — | 5,000 | 1,000 |
| 自己資本比率 (%) | 68.2 | 68.1 | 49.8 | 63.1 | 56.6 |
| 従業員数 (人) | 144 | 166 | 267 | 141 | 152 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [149] | [170] | [190] | [141] | [144] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

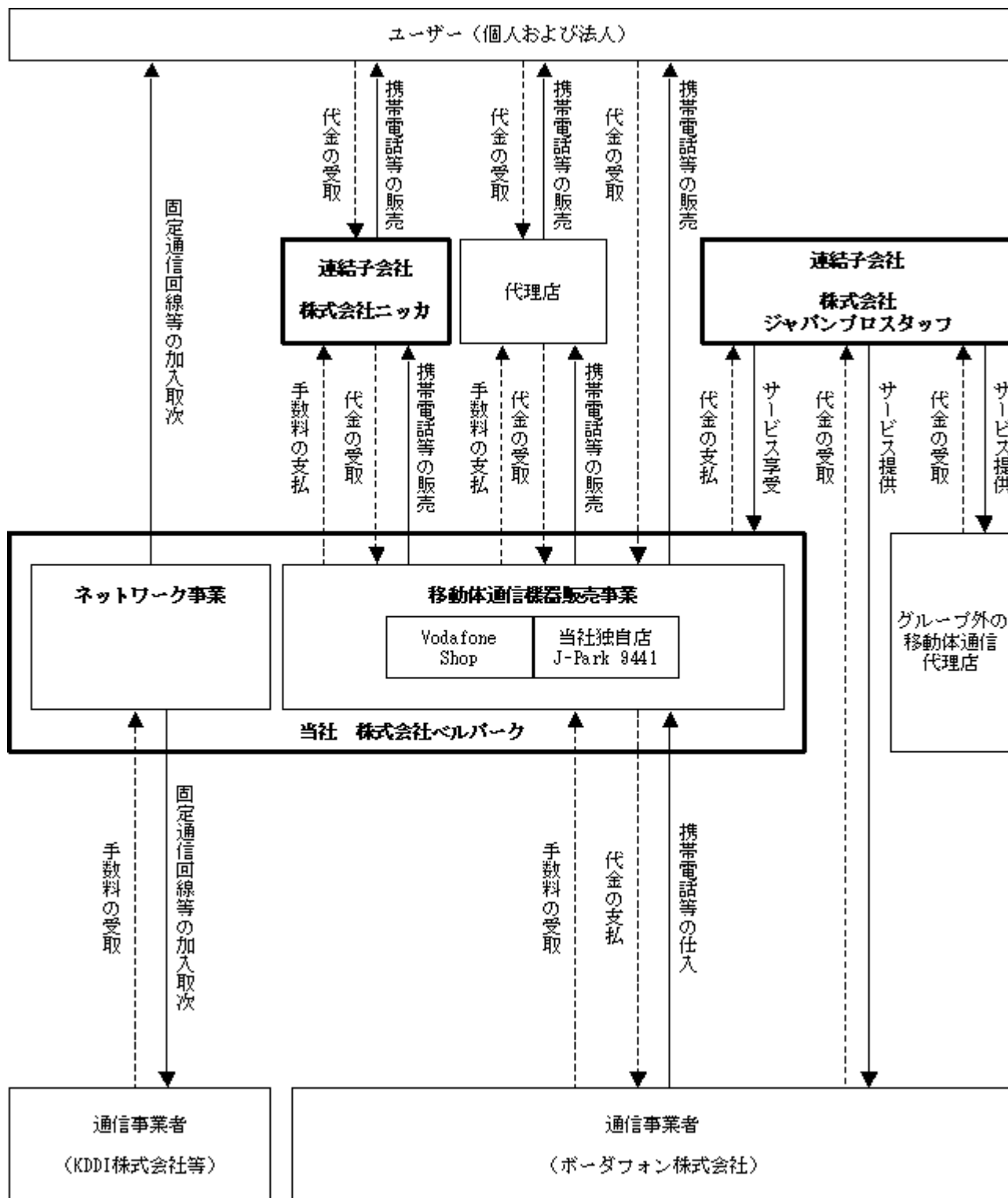
3. 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、第12期中間会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ネットワーク事業を開始しました。

これは、固定通信業界において、各通信事業者がNTTの従来サービスに比べ基本料金が割安となる固定電話サービスの提供を開始したことにより、この新たな通信サービスの加入取次業務が当社グループの事業機会であると判断したものであります。この結果、平成17年6月30日現在、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなり、移動体通信機器販売事業、ネットワーク事業及び人材サービス事業の3事業部門に関する事業を営むこととなりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が1社ありますが、重要性が乏しいため、記載していません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社アップワード・モビリティを設立し、連結子会社としております。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 | 関係内容 |
|------------------|--------|-------|----------|-----------------|---------|
| 株式会社アップワード・モビリティ | 東京都新宿区 | 10百万円 | ネットワーク事業 | 100.0% | 役員の兼任1名 |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|-------------|-----------|
| 移動体通信機器販売事業 | 237 (139) |
| ネットワーク事業 | 30 (51) |
| 人材サービス事業 | 21 (190) |
| 合計 | 288 (380) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名(臨時雇用者は107名)増加しておりますが、その主な要因は、ネットワーク事業の開始及び人材サービス業での派遣社員登録の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 267 (190) |
|---------|-----------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ115名(臨時雇用者は46名)増加しておりますが、その主な要因は、関係会社からの従業員の移籍及びネットワーク事業の開始によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益における改善が続くとともに、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても、力強さには欠けるものの比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,484百万円（前年同期比164.6%）、営業利益367百万円（前年同期比141.6%）、経常利益371百万円（前年同期比137.9%）、中間純利益165百万円（前年同期比229.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの業績を記載しているため、売上高及び営業利益（又は損失）の前年同期比は記載しておりません。

（移動体通信機器販売事業）

移動体通信機器販売事業においては、普及率の一層の高まりに伴う新規契約数の伸びの鈍化、中小販売代理店の廃業、売却などによる整理・統合が進むなど、販売代理店にとっては引き続き厳しい環境となりました。とりわけ当社が主力として取り扱うボーダフォンは、第三世代携帯電話を昨年末に本格的に開始しましたが、エリア整備の遅れ、新機種のクレーム問題などで、競合のドコモ、auに遅れをとり、昨年12月から6ヶ月連続で加入者が減少し、新規販売の減少とともにクレーム対応に追われるなどボーダフォン陣営の販売代理店にとっては、大変厳しい環境が続きました。

このような環境の中で、昨年3月（4店舗）、12月（9店舗）、今年3月（2店舗）と3度にわたるM&Aにより取得した好立地の15店舗が、戦略どおり買換え需要、アフターサービス需要を的確に捉えるなど、期中の業績にほぼフルに寄与しました。また、携帯端末とサービス内容がますます高度化しているため、店舗スタッフの人材の質をより一層向上させる必要があり、スタッフの教育にさらに注力した結果、ボーダフォン認定のスタッフ資格試験で合格者が142名（当社店舗スタッフの50.0%に相当）に達するなど、人材教育での一定の成果が出たことにより店舗運営力も向上し、また販売戦略上では乱売競争を出来るだけ回避し、新規販売だけに偏らず、顧客満足度の維持・向上を意識し、機種変更、アフターサービス、クレーム対応など、店舗での細かい項目でのバランスを考えた収益積み上げに注力しました。

当中間連結会計期間における移動体通信機器販売事業の売上高は10,876百万円、営業利益は685百万円となりました。

（ネットワーク事業）

ネットワーク事業の属する固定通信業界においては、昨年末に日本テレコム及びKDDIから、NTTの従来サービスに比べ基本料金が割安となる固定電話サービスが発表されたことにより、新たなサービス競争が展開されました。

このような環境の中、当社グループでは、これらの環境変化を新たな事業機会ととらえ、今年の1月からネットワーク事業を立ち上げ、各通信事業者の商材の理解、商材に応じた最適な販売チャネルの模索と絞込み、効率的な販売体制の確立に努め、加入取次実績の積み上げに注力してまいりました。

当中間連結会計期間におけるネットワーク事業の売上高は284百万円、営業損失は104百万円となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業の主力事業である派遣事業の属する人材派遣業界、とりわけ携帯電話販売スタッフの派遣においては、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、新規取引先の開拓、既存取引先との取扱量の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における人材サービス事業の売上高は361百万円、営業損失は34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間より776百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,383百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益356百万円の計上、売上債権79百万円の減少による収入、たな卸資産354百万円の増加による支出、未払金387百万円の減少による支出及び法人税等の支払額304百万円により、当中間連結会計期間は528百万円の支出（前中間連結会計期間は253百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円により、当中間連結会計期間は289百万円の支出（前中間連結会計期間は103百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出63百万円及び配当金の支払額63百万円により、当中間連結会計期間は126百万円の支出（前中間連結会計期間は93百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| 移動体通信機器販売事業 (千円) | 8,291,712 | — |
| ネットワーク事業 (千円) | — | — |
| 人材サービス事業 (千円) | 374 | — |
| 合計 (千円) | 8,292,086 | 194.9 |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の業績を記載しているため、前年同期比は記載していません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 品目 | 当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 | 前年同期比 (%) |
|----------------|------------|--|-----------|
| 移動体通信機器販売事業 | 商品売上高 (千円) | 2,032,995 | — |
| | 受取手数料 (千円) | 8,843,247 | — |
| | 小計 (千円) | 10,876,243 | — |
| ネットワーク事業 | 受取手数料 (千円) | 284,134 | — |
| 人材サービス事業 | 売上高 (千円) | 324,090 | — |
| 合計 (千円) | | 11,484,467 | 164.6 |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の業績を記載しているため、前年同期比は記載していません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 | |
|------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| ボーダフォン株式会社 | 5,300,097 | 76.0 | 9,001,396 | 78.4 |

4. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社がネットワーク事業を開始したこと及び国内子会社の本社事務所移転により、主要な設備を新設しました。その設備の状況は次のとおりであります。

(提出会社)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-------------|------------|------------------------|----------------------|-------------|-----------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 車両運搬 具 | 器具備品 | 合計 | |
| 当社 新宿事務所 | 東京都 新宿区 | ネットワーク 事業 | 事務所、 通信設備 及び什器 | 3,684 | — | 25,288 | 28,972 | 25 [16] |

(国内子会社)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|------------|------------------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 車両運搬 具 | 器具備品 | 合計 | |
| (株)ジャパンプロスタッフ 本社 | 東京都 新宿区 | 人材サービス 事業 | 事務所及 び什器 | 6,911 | — | 1,138 | 8,050 | 21 [190] |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。

(2) 当中間連結会計期間において、国内子会社の本社移転に伴い、事務所設備を除却しております。その設備の状況は、次のとおりであります。

(国内子会社)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|-----------|------------------------|-------------|-------------|-----------|------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 車両運搬 具 | 器具備品 | 合計 | |
| (株)ジャパンプロスタッフ 本社 | 東京都 港区 | 人材サービス 事業 | 事務所及 び什器 | 6,802 | — | 265 | 7,067 | 21 [190] |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備の新設のうち、完了した設備は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 完了年月 |
|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------------------|-------------|-----------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 車両運搬 具 | 器具備品 | 合計 | |
| 当社 田町コールセンター | 東京都 港区 | ネットワーク 事業 | 事務所及 び什器 | 1,317 | — | 709 | 2,026 | 平成17年 2月 |
| 当社 北見コールセンター | 北海道 北見市 | ネットワーク 事業 | 事務所、 通信設 備、車両 運搬具及 び什器 | 1,608 | 1,355 | 27,035 | 29,999 | 平成17年 3月 |
| (株)ニッカ Vodafone shop大森店 | 東京都 品川区 | 移動体通信機 器販売事業 | 店舗設備 及び什器 | 9,435 | — | 526 | 9,961 | 平成17年 3月 |
| 当社 Vodafone shop日吉店 | 神奈川県 横浜市 | 移動体通信機 器販売事業 | 店舗設備 及び什器 | 12,985 | — | 4,480 | 17,466 | 平成17年 6月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方 法 | 着手及び完了予 定年月 | |
|------------------------|-------------|------------------------|--------------|------------|--------------|------------|----------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 当社 Vodafone shop小岩店 | 東京都 江戸川区 | 移動体通信機 器販売事業 | 店舗設備及 び什器 | 12,000 | — | 自己資金 | 平成17年 9月 | 平成17年 10月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 263,700 |
| 計 | 263,700 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年9月28日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 65,931.18 | 65,931.18 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 65,931.18 | 65,931.18 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年9月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。）の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成11年11月11日開催臨時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 283.5 (注) 3、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 92,593 (注) 2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成13年11月12日 至 平成21年11月11日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 92,593 (注) 2、4 資本組入額 46,297 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。 | 同左 |

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 上記2、3及び一部退職者の権利失効により平成11年11月11日開催の臨時株主総会において決議された株式数48株及び発行価格1,250,000円は、平成17年6月30日及び平成17年8月31日現在、株式数283.5株及び発行価格92,593円に調整されております。

② 平成12年3月15日開催定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 45(注)3、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 94,445(注)2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年3月16日 至 平成22年3月15日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 94,445 (注)2、4 資本組入額 47,223 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。 | 同左 |

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 上記2、3及び一部退職者の権利失効により平成12年3月15日開催の定時株主総会において決議された株式数14株及び発行価格850,000円は、平成17年6月30日及び平成17年8月31日現在、株式数45株及び発行価格94,445円に調整されております。

③ 平成13年3月29日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成14年4月1日）

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 297(注)3、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 73,022(注)2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年4月1日 至 平成23年3月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 73,022 (注)2、4 資本組入額 36,511 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。 | 同左 |

(注) 1. 行使の条件

- (1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2) 次の場合にはその権利を喪失する。
 - ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
 - ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4. 上記2、3及び一部退職者の権利失効により平成13年3月29日開催の定時株主総会において決議された株式数58株及び発行価格679,744円は、平成17年6月30日及び平成17年8月31日現在、株式数297株及び発行価格73,022円に調整されております。

③ 平成13年3月29日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成15年4月1日）

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 342(注)3、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 73,022(注)2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年4月1日 至 平成23年3月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 73,022 (注)2、4 資本組入額 36,511 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。 | 同左 |

(注) 1. 行使の条件

- (1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2) 次の場合にはその権利を喪失する。
 - ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
 - ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4. 上記2、3及び一部退職者の失効により平成13年3月29日開催の定時株主総会において決議された株式数68株及び発行価格679,744円は、平成17年6月30日及び平成17年8月31日現在、株式数342株及び発行価格73,022円に調整されております。

④ 平成14年3月28日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成15年4月1日）

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 417(注)3、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 73,888(注)2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年4月1日 至 平成19年3月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 73,888 (注)2、4 資本組入額 36,944 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。 | 同左 |

(注) 1. 行使の条件

- (1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2) 次の場合にはその権利を喪失する。
 - ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
 - ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4. 上記2、3及び一部退職者の権利失効により平成14年3月28日開催の定時株主総会において決議された株式数224株及び発行価格229,268円は、平成17年6月30日及び平成17年8月31日現在、株式数417株及び発行価格73,888円に調整されております。

④ 平成14年3月28日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成16年4月1日）

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 39(注)3、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 73,888(注)2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年4月1日 至 平成19年3月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 73,888 (注)2、4 資本組入額 36,944 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。 | 同左 |

(注) 1. 行使の条件

- (1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2) 次の場合にはその権利を喪失する。
 - ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
 - ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4. 上記2、3及び一部退職者の権利失効により平成14年3月28日開催の定時株主総会において決議された株式数73株及び発行価格229,268円は、平成17年6月30日及び平成17年8月31日現在、株式数39株及び発行価格73,888円に調整されております。

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

⑤ 平成15年3月27日開催定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 300 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 300(注)1、3 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 57,334(注)2、3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年4月1日 至 平成20年3月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 57,334 (注)2、3 資本組入額 28,667 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は1株とする。当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、各新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で各新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、発行日の最終価格とする。

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 上記1及び2により、平成15年3月27日開催の定時株主総会及び平成15年8月29日開催の取締役会において決議された株式数100株及び発行価格172,000円は、平成17年6月30日及び平成17年8月31日現在、株式数300株及び発行価格57,334円に調整されております。

⑥ 平成17年3月29日開催定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|--------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,289(注)1、3 | 1,259(注)1、3 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,289(注)1、3 | 1,259(注)1、3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 105,000(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年4月1日 至 平成24年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 105,000 (注)2 資本組入額 52,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は1株とする。当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、各新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で各新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 一部退職者の権利失効により、平成17年3月29日開催の定時株主総会及び平成17年4月28日開催の取締役会において決議された新株予約権の数1,304個及び株式数1,304株は、平成17年6月30日現在、それぞれ1,289個、1,289株、平成17年8月31日現在、それぞれ1,259個、1,259株に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年 月 日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成17年1月1日 ～ 平成17年6月30日 | — | 65,931.18 | — | 1,085,035 | — | 1,539,443 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|--------------|---------------------------------|
| 西川 猛 | 東京都世田谷区成城2-19-10 | 21,954.00 | 33.29 |
| 株式会社日本ビジネス開発 | 神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1 | 17,550.00 | 26.61 |
| 藪 考樹 | 東京都中央区月島2-10-1 | 3,076.00 | 4.66 |
| 株式会社ベルパーク | 東京都千代田区平河町1-4-12 | 2,705.50 | 4.10 |
| ボーダフォン株式会社 | 東京都港区愛宕2-5-1 | 2,385.00 | 3.61 |
| 伊藤 長範 | 大阪府吹田市千里山西3-28-17 | 701.82 | 1.06 |
| ピージーエムダッチアジアブ ライベートエクイティファンド (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行) | HERENGRACHT 548 AMSTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 648.00 | 0.98 |
| 株式会社トーシン | 愛知県名古屋市中区栄3-4-21 | 347.00 | 0.52 |
| 株式会社アレン | 東京都足立区江北2-35-7 | 346.00 | 0.52 |
| 伊藤 彰則 | 奈良県生駒市東生駒1-217-410 | 334.82 | 0.50 |
| 計 | — | 50,048.14 | 75.91 |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 2,705 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 63,222 | 63,222 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 4.18 | — | — |
| 発行済株式総数 | 65,931.18 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 63,222 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社ベルパーク | 東京都千代田区平河町1丁目4番12号 | 2,705 | — | 2,705 | 4.1 |
| 計 | — | 2,705 | — | 2,705 | 4.1 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|----------|----|----|----|-----|-----|
| 最高（千円） | 89 | 86 | 81 | 84 | 109 | 104 |
| 最低（千円） | 78 | 79 | 76 | 78 | 80 | 83 |

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び当中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,160,662 | | 1,383,903 | | 2,328,908 | |
| 2. 売掛金及び 営業未収入金 | | 1,337,513 | | 2,129,874 | | 2,209,836 | |
| 3. たな卸資産 | | 590,425 | | 1,413,471 | | 1,059,253 | |
| 4. その他 | | 133,305 | | 181,295 | | 199,125 | |
| 貸倒引当金 | | △666 | | △306 | | △177 | |
| 流動資産合計 | | 4,221,240 | 83.5 | 5,108,237 | 80.0 | 5,796,946 | 84.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 126,005 | | 195,371 | | 170,631 | |
| (2) その他 | | 33,528 | | 98,949 | | 45,204 | |
| 有形固定資産合計 | | 159,533 | 3.2 | 294,321 | 4.6 | 215,835 | 3.1 |
| 2. 無形固定資産 | | 13,736 | 0.3 | 27,931 | 0.4 | 12,114 | 0.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 35,000 | | 100,477 | | — | |
| (2) 敷金 | | 396,498 | | 636,922 | | 588,811 | |
| (3) その他 | | 232,019 | | 223,064 | | 227,200 | |
| 貸倒引当金 | | △3,484 | | △1,895 | | △3,609 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 660,033 | 13.0 | 958,569 | 15.0 | 812,402 | 11.9 |
| 固定資産合計 | | 833,303 | 16.5 | 1,280,822 | 20.0 | 1,040,352 | 15.2 |
| 資産合計 | | 5,054,544 | 100.0 | 6,389,060 | 100.0 | 6,837,298 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金及び 営業未払金 | | 1,069,465 | | 2,233,952 | | 2,278,854 | | |
| 2. 賞与引当金 | | 32,148 | | 48,908 | | 35,811 | | |
| 3. 短期解約損失 引当金 | | 18,863 | | 81,205 | | 36,305 | | |
| 4. その他 | | 469,825 | | 850,219 | | 1,353,751 | | |
| 流動負債合計 | | 1,590,302 | 31.5 | 3,214,286 | 50.3 | 3,704,722 | 54.2 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 16,293 | | 25,811 | | 24,309 | | |
| 2. その他 | | 50,801 | | 57,489 | | 54,811 | | |
| 固定負債合計 | | 67,094 | 1.3 | 83,300 | 1.3 | 79,120 | 1.1 | |
| 負債合計 | | 1,657,397 | 32.8 | 3,297,587 | 51.6 | 3,783,843 | 55.3 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | | |
| | | 1,081,636 | 21.4 | 1,085,035 | 17.0 | 1,085,035 | 15.9 | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 1,536,044 | 30.4 | 1,539,443 | 24.1 | 1,539,443 | 22.5 | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 849,041 | 16.8 | 644,039 | 10.1 | 542,557 | 8.0 | |
| IV その他有価証券評 価差額金 | | | | | | | | |
| | | — | — | 283 | 0.0 | — | — | |
| V 自己株式 | | | | | | | | |
| | | △69,576 | △1.4 | △177,329 | △2.8 | △113,581 | △1.7 | |
| 資本合計 | | 3,397,146 | 67.2 | 3,091,472 | 48.4 | 3,053,454 | 44.7 | |
| 負債及び資本合計 | | 5,054,544 | 100.0 | 6,389,060 | 100.0 | 6,837,298 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----|------------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | ※ 1 | | 6,977,942 | 100.0 | | 11,484,467 | 100.0 | | 16,456,319 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 5,638,102 | 80.8 | | 9,361,082 | 81.5 | | 13,515,747 | 82.1 | |
| 売上総利益 | | | 1,339,839 | 19.2 | | 2,123,385 | 18.5 | | 2,940,571 | 17.9 | |
| III 販売費及び 一般管理費 | | | 1,080,261 | 15.5 | | 1,755,917 | 15.3 | | 2,309,916 | 14.0 | |
| 営業利益 | | | 259,577 | 3.7 | | 367,467 | 3.2 | | 630,655 | 3.9 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 10 | | | 13 | | | 21 | | |
| 2. 賃貸料収入 | | | 5,107 | | | 4,206 | | | 9,313 | | |
| 3. 法人税等 還付加算金 | | | 3,996 | | | — | | | 3,996 | | |
| 4. 保険解約返戻金 | | | 5,598 | | | — | | | 5,598 | | |
| 5. その他 営業外収益 | | | 3,281 | 17,994 | 0.3 | 7,730 | 11,950 | 0.1 | 4,131 | 23,061 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 1,004 | | | 777 | | | 2,205 | | |
| 2. 支払家賃 | | | 3,584 | | | 5,377 | | | 8,961 | | |
| 3. 新株発行費 | | | 1,173 | | | — | | | — | | |
| 4. その他 営業外費用 | | | 2,307 | 8,070 | 0.1 | 1,526 | 7,681 | 0.1 | 4,806 | 15,973 | 0.1 |
| 経常利益 | | | | 269,500 | 3.9 | | 371,736 | 3.2 | | 637,743 | 3.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | |
|-------------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|---|----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | — | — | — | — | — | — | 3,500 | 3,500 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※2 | 1,102 | | | — | | | 3,257 | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | 6,317 | | | 7,881 | | | 25,848 | | |
| 3. 役員退職慰労金 | | — | | | — | | | 17,400 | | |
| 4. 営業権償却 | | 51,428 | | | — | | | 51,428 | | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | | — | | | — | | | 467,195 | | |
| 6. 店舗等撤退費用 | | — | | | 7,154 | | | — | | |
| 7. その他特別損失 | | 2,360 | 61,209 | 0.9 | — | 15,035 | 0.1 | 2,767 | 567,896 | 3.4 |
| 税金等調整前 中間(当期) 純利益 | | | 208,291 | 3.0 | | 356,700 | 3.1 | | 73,346 | 0.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 92,007 | | | 205,761 | | | 278,405 | | |
| 法人税等調整額 | | 44,162 | 136,169 | 2.0 | △14,440 | 191,321 | 1.7 | 29,303 | 307,708 | 1.9 |
| 中間純利益又は 当期純損失(△) | | | 72,122 | 1.0 | | 165,379 | 1.4 | | △234,361 | △1.4 |

③【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|---------------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,528,708 | | 1,539,443 | | 1,528,708 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. ストックオプション 行使による新株式の 発行 | | 7,335 | 7,335 | — | — | 10,734 | 10,734 |
| III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 1,536,044 | | 1,539,443 | | 1,539,443 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 885,782 | | 542,557 | | 885,782 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 72,122 | 72,122 | 165,379 | 165,379 | — | — |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 106,862 | | 63,897 | | 106,862 | |
| 2. 取締役賞与金 | | 2,000 | | — | | 2,000 | |
| 3. 当期純損失 | | — | 108,862 | — | 63,897 | 234,361 | 343,224 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 849,041 | | 644,039 | | 542,557 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 208,291 | 356,700 | 73,346 |
| 減価償却費 | | 14,941 | 29,675 | 32,701 |
| 営業権償却 | | 51,428 | 2,886 | 51,428 |
| 連結調整勘定償却額 | | — | — | 467,195 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 2,192 | △1,585 | 1,828 |
| 賞与引当金の増減額 | | 3,047 | 13,096 | △13,112 |
| 短期解約損失引当金 の増減額 | | 6,266 | 44,900 | 19,808 |
| 退職給付引当金の 増減額 | | 422 | 1,502 | 3,349 |
| 役員退職慰労引当金 の増減額 | | △42,019 | — | △42,019 |
| 受取利息及び 受取配当金 | | △10 | △13 | △21 |
| 支払利息 | | 1,004 | 777 | 2,205 |
| 固定資産除売却損 | | 7,420 | 7,881 | 29,105 |
| 売上債権の増減額 | | 120,494 | 79,961 | △472,339 |
| たな卸資産の増減額 | | 207,260 | △354,218 | △147,632 |
| 仕入債務の増減額 | | △516,474 | △44,901 | 479,670 |
| 未払金の増減額 | | — | △387,881 | — |
| 役員賞与の支払額 | | △2,000 | — | — |
| その他 | | 29,542 | 28,580 | 289,907 |
| 小計 | | 91,809 | △222,637 | 775,423 |
| 利息及び配当金の 受取額 | | 10 | 13 | 21 |
| 利息の支払額 | | △1,004 | △777 | △2,205 |
| 法人税等の 還付・支払額 | | 162,227 | △304,816 | 162,358 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 253,042 | △528,217 | 935,597 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | △35,000 | △100,000 | △35,000 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | — | — | 38,500 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △36,068 | △115,662 | △105,640 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 250 | — | 500 |
| 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式取得 による支出 | | — | — | △419,733 |
| 営業譲受けによる 支出 | | △51,428 | △19,047 | △51,428 |
| その他 | | 18,845 | △55,104 | △7,700 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △103,402 | △289,815 | △580,503 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 株式の発行による 収入 | | 13,497 | — | 20,295 |
| 自己株式の取得 による支出 | | — | △63,747 | △44,005 |
| 配当金の支払額 | | △106,862 | △63,224 | △106,862 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △93,364 | △126,972 | △130,572 |
| IV 現金及び現金同等物の 増加 (△減少額) | | 56,275 | △945,005 | 224,521 |
| V 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,104,387 | 2,328,908 | 2,104,387 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 2,160,662 | 1,383,903 | 2,328,908 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社</p> | <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ</p> <p>上記のうち、株式会社アップワード・モビリティについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社 株式会社ニッカ</p> <p>なお、株式会社ニッカは、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含まれることになりました。</p> <p>また、ジェイフォンサービス株式会社は、平成17年1月1日をもって、株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。</p> |
| 2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|--|---|-----|--------|-------|----|------|-------|--|----|-------|-----|--------|-------|------|------|-------|--|----|-------|-----|--------|-------|------|------|-------|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 521 707 656"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に取得した営業権については一括償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2年 | 器具備品 | 2～15年 | <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 521 1042 656"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は2,886千円減少し、税金等調整前中間純利益は16,161千円増加しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 器具備品 | 2～15年 | <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1161 521 1377 656"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当連結会計年度に取得した営業権については、一括償却しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 器具備品 | 2～15年 |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> | <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p> | <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> |
| (4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項 | ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | ①消費税等の会計処理 同左 | ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |
| 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

表示方法の変更

| | |
|---|--|
| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p> |
| <p>—————</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「店舗等撤退費用」は、前中間連結会計期間は、「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「店舗等撤退費用」の金額は2,360千円であります。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は8,992千円であります。</p> |

追加情報

| | | |
|---|--|--|
| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> |
| <p>—————</p> | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,526千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期末 (平成16年6月30日) | 当中間連結会計期末 (平成17年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成16年12月31日) |
|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,398千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,530千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,490千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|----|---------|---|---------|----|---------|------|-------|---|---------|--|------|-----------|----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|----|---------|------|---------|---|---------|---|------|-----------|----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|----|---------|---|---------|----|----------|------|-------|--------|-------|-----|-------|---|----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>286,074千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>162,795千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>161,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,043千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,102千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,102千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,927千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,317千円</td></tr> </table> | 給料手当 | 286,074千円 | 雑給 | 162,795千円 | 地代家賃 | 161,437千円 | 賞与引当金繰入額 | 30,837千円 | 退職給付費用 | 5,043千円 | 建物 | 1,102千円 | 計 | 1,102千円 | 建物 | 5,927千円 | 器具備品 | 390千円 | 計 | 6,317千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>478,624千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>187,174千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>253,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,322千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,802千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,079千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,881千円</td></tr> </table> | 給料手当 | 478,624千円 | 雑給 | 187,174千円 | 地代家賃 | 253,394千円 | 賞与引当金繰入額 | 50,093千円 | 退職給付費用 | 5,322千円 | 建物 | 6,802千円 | 器具備品 | 1,079千円 | 計 | 7,881千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>625,015千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>312,690千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>341,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,108千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,647千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,257千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,257千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>23,695千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>766千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,848千円</td></tr> </table> | 給料手当 | 625,015千円 | 雑給 | 312,690千円 | 地代家賃 | 341,167千円 | 賞与引当金繰入額 | 37,108千円 | 退職給付費用 | 11,647千円 | 建物 | 3,257千円 | 計 | 3,257千円 | 建物 | 23,695千円 | 器具備品 | 995千円 | ソフトウェア | 766千円 | 商標権 | 390千円 | 計 | 25,848千円 |
| 給料手当 | 286,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 162,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 161,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 30,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 478,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 187,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 253,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 50,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 625,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 312,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 341,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 37,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-----------|-------------|---|----------|-------------|-----------|-------------|--|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,160,662千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,160,662千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,160,662千円 | 現金及び現金同等物 | 2,160,662千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,383,903千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,383,903千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,383,903千円 | 現金及び現金同等物 | 1,383,903千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,328,908千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,328,908千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,328,908千円 | 現金及び現金同等物 | 2,328,908千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,160,662千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,160,662千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,383,903千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,383,903千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,328,908千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,328,908千円 | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 35,000 |

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|-----------|-----------------------|---------|
| その他 | 100,000 | 100,477 | 477 |

前連結会計年度末 (平成16年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | — |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、移動体通信機器販売部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

| | 移動体通信機器販売事業 (千円) | ネットワーク事業 (千円) | 人材サービス事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,876,243 | 284,134 | 324,090 | 11,484,467 | — | 11,484,467 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 37,127 | 37,127 | (37,127) | — |
| 計 | 10,876,243 | 284,134 | 361,217 | 11,521,594 | (37,127) | 11,484,467 |
| 営業費用 | 10,191,115 | 388,556 | 395,892 | 10,975,564 | 141,435 | 11,117,000 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 685,127 | △104,422 | △34,674 | 546,030 | (178,562) | 367,467 |

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。

(3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（184,562千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 従来、全セグメント売上高の合計及び営業利益の全セグメントの金額の合計額に占める「移動体通信機器販売事業」の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より開始した「ネットワーク事業」の営業損失が全セグメントの営業利益の合計額の10%以上となったため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 52,823.99円 | 1株当たり純資産額 | 48,895.83円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 1,123.75円 | 1株当たり中間純利益金額 | 2,590.29円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 1,110.81円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 2,580.81円 |
| <p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 53,295.99円 | 1株当たり純資産額 | 53,295.99円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 9,442.68円 | 1株当たり中間純利益金額 | 9,442.68円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について | 9,399.14円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 9,399.14円 |
| <p>は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> | | | |

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|--|---|---|
| 1株当たり中間純利益金額 又は当期純損失金額(△) | | | |
| 中間(当期)純利益(△ 純損失) (千円) | 72,122 | 165,379 | △234,361 |
| 普通株主に帰属しない 金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当 期)純利益(△純損失) (千円) | 72,122 | 165,379 | △234,361 |
| 期中平均株式数(株) | 64,179.84 | 63,845.79 | 64,109.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 | | | |
| 普通株式増加数(株) | 747.63 | 234.74 | — |
| (うち新株予約権) | (747.63) | (234.74) | (—) |
| 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要 | ————— | 旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株主 総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主 総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円 商法第280条ノ20及び商法 第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総 会決議) 目的となる株式の数 1289.0株 行使価格 105,000円 | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日) | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,099,239 | | 1,226,212 | | 2,032,895 | | |
| 2. 売掛金 | | 229,589 | | 625,894 | | 286,798 | | |
| 3. 営業未収入金 | | 1,054,418 | | 1,813,751 | | 1,389,862 | | |
| 4. たな卸資産 | | 590,403 | | 1,201,570 | | 816,826 | | |
| 5. その他 | | 145,427 | | 364,216 | | 145,529 | | |
| 6. 貸倒引当金 | | △666 | | △306 | | △177 | | |
| 流動資産合計 | | 4,118,411 | 82.5 | 5,231,338 | 74.3 | 4,671,734 | 74.8 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 148,462 | 2.9 | 253,626 | 3.6 | 180,669 | 2.9 | |
| 2. 無形固定資産 | | 7,552 | 0.2 | 22,575 | 0.3 | 5,955 | 0.1 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 35,816 | | 745,816 | | 735,816 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 37,321 | | 50,913 | | 25,159 | | |
| (3) 敷金 | | 387,674 | | 466,888 | | 415,771 | | |
| (4) 繰延税金資産 | | 66,026 | | 83,616 | | 60,151 | | |
| (5) その他 | | 197,228 | | 258,075 | | 155,206 | | |
| (6) 貸倒引当金 | | △3,484 | | △33,561 | | △3,609 | | |
| (7) 投資損失引当金 | | — | | △35,816 | | — | | |
| 投資その他の資産合計 | | 720,582 | 14.4 | 1,535,932 | 21.8 | 1,388,495 | 22.2 | |
| 固定資産合計 | | 876,597 | 17.5 | 1,812,134 | 25.7 | 1,575,119 | 25.2 | |
| 資産合計 | | 4,995,009 | 100.0 | 7,043,473 | 100.0 | 6,246,854 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 821,358 | | 1,969,477 | | 1,440,921 | |
| 2. 営業未払金 | | 240,392 | | 630,308 | | 275,788 | |
| 3. 未払法人税等 | | 92,051 | | 155,134 | | 270,189 | |
| 4. 賞与引当金 | | 28,089 | | 44,143 | | 26,136 | |
| 5. 短期解約損失 引当金 | | 18,863 | | 74,541 | | 29,013 | |
| 6. その他 | | 329,356 | | 559,044 | | 598,936 | |
| 流動負債合計 | | 1,530,110 | 30.6 | 3,432,649 | 48.7 | 2,640,984 | 42.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 12,966 | | 22,322 | | 15,623 | |
| 2. その他 | | 50,801 | | 79,249 | | 51,911 | |
| 固定負債合計 | | 63,768 | 1.3 | 101,572 | 1.5 | 67,534 | 1.1 |
| 負債合計 | | 1,593,878 | 31.9 | 3,534,222 | 50.2 | 2,708,519 | 43.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,081,636 | 21.6 | 1,085,035 | 15.4 | 1,085,035 | 17.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,536,044 | | 1,539,443 | | 1,539,443 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,536,044 | 30.8 | 1,539,443 | 21.8 | 1,539,443 | 24.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 8,078 | | 8,078 | | 8,078 | |
| 2. 中間 (当期) 未処分利益 | | 844,947 | | 1,053,739 | | 1,019,359 | |
| 利益剰余金合計 | | 853,025 | 17.1 | 1,061,818 | 15.1 | 1,027,437 | 16.4 |
| IV その他有価証券評 価差額金 | | — | — | 283 | 0.0 | — | — |
| V 自己株式 | | △69,576 | △1.4 | △177,329 | △2.5 | △113,581 | △1.8 |
| 資本合計 | | 3,401,130 | 68.1 | 3,509,251 | 49.8 | 3,538,335 | 56.6 |
| 負債・資本合計 | | 4,995,009 | 100.0 | 7,043,473 | 100.0 | 6,246,854 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 6,737,196 | 100.0 | | 8,850,277 | 100.0 | | 15,473,592 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 5,421,763 | 80.5 | | 7,190,101 | 81.2 | | 12,678,447 | 81.9 |
| 売上総利益 | | | 1,315,433 | 19.5 | | 1,660,175 | 18.8 | | 2,795,145 | 18.1 |
| III 販売費及び 一般管理費 | ※1 | | 1,029,022 | 15.3 | | 1,388,411 | 15.7 | | 2,147,949 | 13.9 |
| 営業利益 | | | 286,411 | 4.2 | | 271,764 | 3.1 | | 647,196 | 4.2 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 18,149 | 0.3 | | 16,142 | 0.2 | | 24,779 | 0.1 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 8,070 | 0.1 | | 6,834 | 0.1 | | 15,971 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 296,490 | 4.4 | | 281,072 | 3.2 | | 656,004 | 4.2 |
| VI 特別利益 | | | — | — | | — | — | | 3,500 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 61,010 | 0.9 | | 71,846 | 0.8 | | 83,018 | 0.5 |
| 税引前中間 (当 期) 純利益 | | | 235,479 | 3.5 | | 209,225 | 2.4 | | 576,486 | 3.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 91,823 | | | 149,477 | | | 269,963 | | |
| 法人税等調整額 | | 44,162 | 135,986 | 2.0 | △38,529 | 110,947 | 1.3 | 32,617 | 302,581 | 1.9 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 99,493 | 1.5 | | 98,278 | 1.1 | | 273,905 | 1.8 |
| 前期繰越利益 | | | 745,454 | | | 955,461 | | | 745,454 | |
| 中間 (当期) 未処分利益 | | | 844,947 | | | 1,053,739 | | | 1,019,359 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--|--|-----|--------|-------|----|------|-------|---|----|-------|-----|--------|-------|------|------|-------|---|----|-------|-----|--------|-------|------|------|-------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当中間会計期間に取得した営業権については一括償却しております。</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2年 | 器具備品 | 2～10年 | <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当中間会計期間に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当中間会計期間より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は2,886千円減少し、税引前中間純利益は16,161千円増加しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 器具備品 | 2～10年 | <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については、一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 器具備品 | 3～10年 |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------|---|---|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|---|
| | <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> | <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) —————</p> | <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> |
| 4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|--|---|
| ————— | <p>（法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 （企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,526千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | ————— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 前事業年度末 (平成16年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 94,837千円 | 118,876千円 | 95,231千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------------|--|--|---|
| ※1. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 12,893千円 | 23,644千円 | 29,460千円 |
| 無形固定資産 | 440千円 | 3,096千円 | 880千円 |
| ※2. 営業外収益のうち重要なもの | | | |
| 受取利息 | 9千円 | 2,365千円 | 973千円 |
| ※3. 営業外費用のうち重要なもの | | | |
| 支払利息 | 1,004千円 | 777千円 | 2,205千円 |
| ※4. 特別損失のうち重要なもの | | | |
| 営業権償却 | 51,428千円 | — | 51,428千円 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 35,816千円 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 31,666千円 | — |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|---|----------------------------------|--|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 52,885.94円 | 1株当たり純資産額 | 55,503.57円 | 1株当たり純資産額 | 55,375.01円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 1,550.22円 | 1株当たり中間純利益金額 | 1,539.30円 | 1株当たり当期純利益金額 | 4,272.47円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 1,532.37円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 1,533.66円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 4,240.30円 |
| <p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | | | <p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 50,549円23銭 | 1株当たり純資産額 | 52,931円24銭 | 1株当たり純資産額 | 52,931.24円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 2,803円45銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 5,251円25銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 5,251.25円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について | は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 5,227円04銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 5,227.04円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 99,493 | 98,278 | 273,905 |
| 普通株主に帰属しない 金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円) | 99,493 | 98,278 | 273,905 |
| 期中平均株式数(株) | 64,179.84 | 63,845.79 | 64,109.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 | | | |
| 普通株式増加数(株) | 747.63 | 234.74 | 486.31 |
| (うち新株予約権) | (747.63) | (234.74) | (486.31) |
| 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要 | ————— | <p>旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株主 総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主 総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円</p> <p>商法第280条ノ20及び商法 第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総 会決議) 目的となる株式の数 1289.0株 行使価格 105,000円</p> | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成16年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

平成16年12月1日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書を平成17年3月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。